

令和4年度

室戸市水道事業会計  
決算審査意見書

室戸市監査委員



5 室 監 第 9 号  
令和 5 年 8 月 16 日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 谷口 稀稔

令和 4 年度 室戸市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 4 年度室戸市水道事業会計の決算審査をしたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	.....	1
第2 審査の期間	.....	1
第3 審査の方法	.....	1
第4 審査の結果	.....	1
1 業務の状況	.....	2
2 予算の執行状況	.....	4
3 経営成績	.....	9
4 財政状態	.....	13
5 むすび	.....	19

# 令和4年度室戸市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度室戸市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月8日から令和5年8月4日まで

## 第3 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また会計処理が地方公営企業法等関係法令にしたがって正しく行われているかを検証するため、会計帳簿及び証拠書類との照合、関係職員に対する事情聴取、その他通常必要と認める審査方法によって総括的に実施した。

ついで本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類は関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を表示しているものと認められた。

審査の状況及び意見は次のとおりである。

# 1 業務の状況

## (1) 業務実績について

### (ア) 給水業務の状況

項目 \ 区分	区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
総人口(人)	A	11,857	12,163	△ 306	△ 2.52
給水人口(人)	B	11,118	11,382	△ 264	△ 2.32
給水戸数(戸)		6,539	6,644	△ 105	△ 1.58
普及率(%)	B/A	93.8	93.6	0.2	-

給水人口は11,118人で前年度と比較して264人(2.32%)の減、普及率は93.8%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

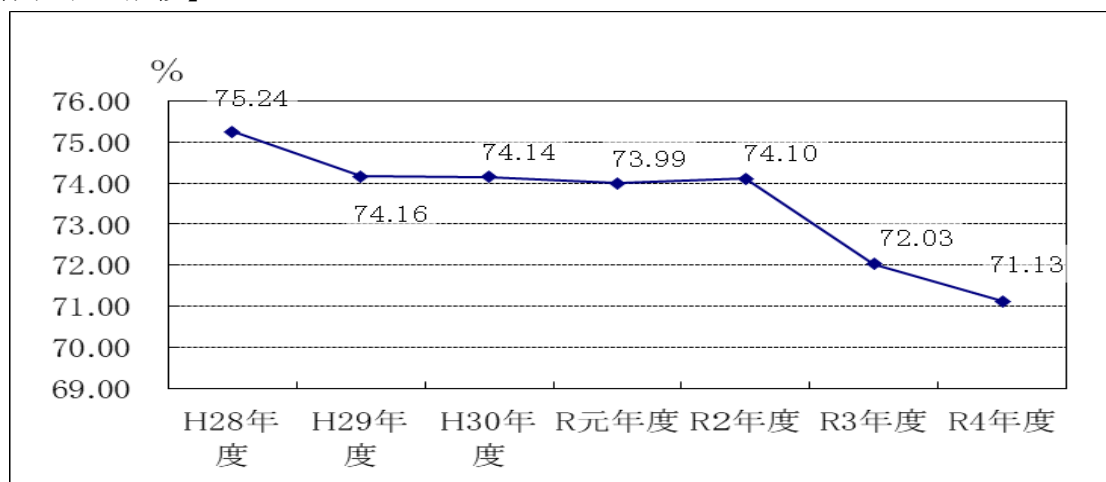
### (イ) 有収率の状況

項目 \ 区分	区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率(%)
年間総配水量(m <sup>3</sup> )	A	1,987,407	2,063,522	△ 76,115	△ 3.69
年間有収給水量(m <sup>3</sup> )	B	1,413,604	1,486,345	△ 72,741	△ 4.89
有収率(%)	B/A	71.13	72.03	△ 0.90	-

年間総配水量は、前年度より3.69%減少し、年間総有収水量も4.89%の減となり、有収率は本年度は71.13%と前年度に比べ0.9ポイント低下している。

老朽管の布設替など計画的な漏水対策に万全を期されたい。

### 【有収率の推移】



## (2) 建設改良事業

(税込、単位：円・%)

項目 \ 区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
建設改良費	130,248,657	110,312,620	19,936,037	18.07

本年度に実施した建設改良事業は、浮津・室津配水管布設替工事他 7 件で、事業費総額は 1 億 3,024 万 8,657 円で、前年度と比べ 1,993 万 6,037 円(18.07%)の増加となっている。

## (3) 施設の利用状況

項目 \ 区分	令和4年度(A)	令和3年度(B)	令和2年度	比較増減 (A) - (B)	増減率 (%)
一日配水能力(m <sup>3</sup> ) A	16,682	16,682	16,682	0	0.00
一日最大配水量(m <sup>3</sup> ) B	9,145	9,145	9,145	0	0.00
一日平均配水量(m <sup>3</sup> ) C	5,445	5,653	5,788	△ 208	△ 3.68
最大稼働率(%) B/A	54.8	54.8	54.8	0.0	—
施設利用率(%) C/A	32.6	33.9	34.7	△ 1.2	—
負荷率(%) C/B	59.5	61.8	63.3	△ 2.3	—

本事業の経営は、施設の利用が効率的に運営されることが重要であり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

1 日最大配水量は、前年度と同量であり、1 日平均配水量は前年度と比較して 208 m<sup>3</sup>の減となっている。

これにより、最大稼働率 54.8%、施設利用率 32.6%、負荷率 59.5%となっている。

## 2 予算の執行状況

### (1) 事業収支の状況

#### 事業収益の予算・決算及び前年度比較（収入）

（税込、単位：円・％）

科目	令和4年度(A)			令和3年度(B)	前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業収益	259,141,000	250,809,350	96.78	263,154,880	△ 12,345,530	△ 4.69
給水収益	258,999,000	250,570,490	96.75	262,965,580	△ 12,395,090	△ 4.71
その他の営業収益	142,000	238,860	168.21	189,300	49,560	26.18
営業外収益	33,688,000	36,709,870	108.97	34,993,130	1,716,740	4.91
受取利息及び配当金	100,000	222,012	222.01	198,911	23,101	11.61
新設分担金	877,000	1,628,000	185.63	1,508,100	119,900	7.95
長期前受金戻入	23,128,000	25,451,479	110.05	23,958,945	1,492,534	6.23
消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	—	0	0	—
他会計繰入金	9,577,000	9,324,681	97.37	9,216,621	108,060	1.17
雑収益	5,000	83,698	1,673.96	110,553	△ 26,855	△ 24.29
特別利益	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	—	0	0	—
合 計	292,829,000	287,519,220	98.19	298,148,010	△ 10,628,790	△ 3.56

予算額 2 億 9,282 万 9,000 円に対して決算額は 2 億 8,751 万 9,220 円（前年度 2 億 9,814 万 8,010 円）、執行率は 98.19%（前年度 105.08%）となっており、前年度に比べ 1,062 万 8,790 円（3.56%）の減となっている。



事業費用の予算・決算及び対前年度比較（支出）

（税込、単位：円・％）

科目	区分	令和4年度(A)			令和3年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
営業費用		252,731,000	227,356,107	90.0	230,689,004	△ 3,332,897	△ 1.4
原水及び浄水費		56,155,000	52,099,598	92.8	46,192,815	5,906,783	12.8
配水及び給水費		69,497,000	50,423,182	72.6	61,252,973	△ 10,829,791	△ 17.7
総係費		31,113,000	29,559,484	95.0	28,845,947	713,537	2.5
減価償却費		93,355,000	93,354,127	99.9	92,780,598	573,529	0.6
資産減耗費		2,611,000	1,919,716	73.5	1,616,671	303,045	18.7
その他の営業費用		0	0	—	0	0	—
営業外費用		29,552,000	26,052,565	88.2	30,133,979	△ 4,081,414	△ 13.5
支払利息		19,550,000	19,457,265	99.5	20,391,879	△ 934,614	△ 4.6
雑支出		2,000	0	—	0	0	—
消費税		10,000,000	6,595,300	66.0	9,742,100	△ 3,146,800	△ 32.3
特別損失		1,028,000	649,900	63.2	789,820	△ 139,920	△ 17.7
過年度損益修正損		500,000	121,900	24.4	261,820	△ 139,920	△ 53.4
その他の特別損失		528,000	528,000	100.0	528,000	0	0.0
予備費		1,000,000	0	—	0	0	—
合計		284,311,000	254,058,572	89.4	261,612,803	△ 7,554,231	△ 2.9

予算額 2 億 8,431 万 1,000 円に対して決算額は 2 億 5,405 万 8,572 円（前年度 2 億 6,161 万 2,803 円）、執行率は 89.4%（前年度 98.4%）となっている。前年度に比べ 755 万 4,231 円（2.9%）の減となっている。また、不用額は 3,025 万 2,428 円（対予算 10.6%）で、主なものは営業費用（配水及び給水費）である。

(2) 資本的収支の状況

資本的収入の予算・決算及び対前年比較（収入）

（税込 単位：円・％）

科目	区分	令和4年度(A)			令和3年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 補助金		18,569,000	18,569,000	100.0	19,136,000	△ 567,000	△ 3.0
	国、県補助金	18,569,000	18,569,000	100.0	19,136,000	△ 567,000	△ 3.0
2. 企業債		114,900,000	88,800,000	77.3	72,500,000	16,300,000	22.5
	上水道企業債	114,900,000	88,800,000	77.3	72,500,000	16,300,000	22.5
3. 負担金		27,500,000	4,885,100	17.8	5,067,700	△ 182,600	△ 3.6
	工事負担金	27,500,000	4,885,100	17.8	5,067,700	△ 182,600	△ 3.6
4. 繰入金		13,627,000	13,627,000	100.0	13,434,000	193,000	1.4
	他会計繰入金	13,627,000	13,627,000	100.0	13,434,000	193,000	1.4
合 計		174,596,000	125,881,100	72.1	110,137,700	15,743,400	14.3

予算額 1 億 7,459 万 6,000 円に対して決算額は 1 億 2,588 万 1,100 円（前年度 1 億 1,013 万 7,700 円）、前年度に比べ 1,574 万 3,400 円(14.3%)増で、執行率は 72.1%（前年度 65.3%）となっている。

資本的支出の予算・決算及び対前年比較（支出）

（税込、単位：円・％）

科目	区分	令和4年度(A)			令和3年度(B)	前年度比較	
		予算額	決算額	執行率	決算額	増減額	伸び率
1. 建設改良工事費		163,800,000	130,248,657	79.5	110,312,620	19,936,037	18.1
	原水施設改良費	6,600,000	5,170,000	78.3	6,908,000	△ 1,738,000	△ 25.2
	配水施設改良費	154,400,000	122,419,000	79.3	102,111,900	20,307,100	19.9
	固定資産費	2,800,000	2,659,657	95.0	1,292,720	1,366,937	105.7
2. 企業債償還金		85,768,000	85,767,722	99.9	83,223,621	2,544,101	3.1
	企業債償還金	85,768,000	85,767,722	99.9	83,223,621	2,544,101	3.1
3. 予備費		1,000,000	0	—	0	0	—
合 計		250,568,000	216,016,379	86.2	193,536,241	22,480,138	11.6

予算額 2 億 5,056 万 8,000 円に対して決算額は 2 億 1,601 万 6,379 円（前年度 1 億 9,353 万 6,241 円）、執行率は 86.2%（前年度 80.4%）で、不用額は 3,455 万 1,621 円（対予算 13.8%）である。

支出の内訳は、建設改良費 1 億 3,024 万 8,657 円で 1,993 万 6,037 円の増、企業債償還金 8,576 万 7,722 円で、254 万 4,101 円の増となっている。

#### 水道事業資本的収支補填財源状況

（税込、単位：円）

		令和4年度	令和3年度	令和2年度
収入額		125,881,100	110,137,700	112,126,400
支出額		216,016,379	193,536,241	192,426,009
差引額		△ 90,135,279	△ 83,398,541	△ 80,299,609
補 填 財 源	消費税資本的収支調整額	11,840,787	10,028,420	9,641,860
	損益勘定留保資金	78,294,492	73,370,121	70,657,749
	繰延勘定償却金	0	0	0
	減債積立金	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0
	当年度利益剰余金	0	0	0
	計	90,135,279	83,398,541	80,299,609

本年度の資本的収支は、外部資金の収入が投資額より少ないため、資本的収入額 1 億 2,588 万 1,100 円に対し資本的支出額 2 億 1,601 万 6,379 円となっており、9,013 万 5,279 円の不足が生じている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,184 万 787 円、過年度分損益勘定留保資金 7,829 万 4,492 円で補填されている。

(3) その他

(ア) 企業債（予算第5条）

企業債の状況

（単位：円・％）

区分 年度	前年度末 未償還元金	当年度 借入額	前年度比	当年度 償還額	前年度比	当年度末 未償還元金	前年度比
令和4年度	1,641,324,225	88,800,000	122.5	85,767,722	103.1	1,644,356,503	100.2
令和3年度	1,652,047,846	72,500,000	93.1	83,223,621	96.4	1,641,324,225	99.4
令和2年度	1,660,513,395	77,900,000	60.0	86,365,549	96.2	1,652,047,846	99.5

企業債の当年度借入額は8,880万円（利率1.4％）で財政融資資金を借り入れており、予算第5条に定められた借入限度額（1億1,490万円利率3.0％以内）の範囲内の執行である。

(イ) 一時借入金（予算第6条）

前年度残高は0円、当年度借入限度額は8,000万円、当年度一時借入はなされていない。

(ウ) 予定支出の各項の経費の流用（予算第7条）

予算に定めた金額の流用は、収益的支出の営業費用と営業外費用との各項の間である。当年度は各項の間における流用は0円である。

(エ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条、決算書P12）

予算第8条に定められた流用禁止の経費5,046万4千円は職員給与費であり、その執行額（税込）は4,444万5,857円（前年度4,822万3,475円）で、不用額は601万8,143円となっている。

(オ) 棚卸資産の購入限度額（予算第9条）

棚卸資産の購入額は282万345円で、予算第9条に定められた購入限度額500万円の範囲内の執行である。

### 3 経営成績

#### 経営収支状況

(税抜、単位：円・%)

区 分 年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引純利益	総収支比率 (A/B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比		
令和4年度	264,470,970	96.5	240,666,251	98.1	23,804,719	109.9
令和3年度	273,987,830	94.8	245,301,466	104.0	28,686,364	111.7
令和2年度	288,877,999	102.6	235,794,646	96.6	53,083,353	122.5

総収益は2億6,447万970円で前年度に比べ951万6,860円(3.5%)の減、総費用は2億4,066万6,251円で前年度に比べ463万5,215円(1.9%)の減となっている。

その結果2,380万4,719円(前年度2,868万6,364円)の純利益となっている。

総収支比率は109.9%で前年度に比べて1.8ポイントの減となっている。

#### 経常収支比率及び営業収支比率

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体平均
経常収支比率 (%)	110.2	112.0	123.2	110.25
営業収支比率 (%)	103.5	106.8	118.7	88.61

#### (1) 経常収支

総収益から特別利益を除いた経常収益は2億6,447万970円(前年度2億7,398万7,830円)で、前年度に比べ951万6,860円(3.5%)の減となっている。

総費用から特別損失を除いた経常費用は、2億4,002万7,401円(前年度2億4,453万5,466円)で、前年度に比べ450万8,065円(1.8%)の減となっている。

その結果、経常利益2,444万3,569円を生じている。

経常収支比率は110.2%(前年112.0%)で、前年度に比べ1.8ポイント低くなっている。

#### (2) 営業収支

営業収益は2億2,790万9,950円(前年度2億3,913万1,800円)で、前年度に比べ1,122万1,850円(4.7%)の減となっている。

また、営業費用は2億2,027万5,235円(前年度2億2,396万4,008円)で、前年

度に比べ 368 万 8,773 円 (1.65%) の減となっている。

その結果、営業収支は 763 万 4,715 円 (前年度 1,516 万 7,792 円) の黒字であり、前年度に比べ 49.7%低くなっている。

また、営業収益 (営業収益－受託工事収益) と営業費用 (営業費用－受託工事費用) を対比した営業収支比率は 103.5%(前年度 106.8%)で、前年度に比べ 3.3 ポイント低くなっている。

### (3) 営業外収支

営業外収益は 3,656 万 1,020 円 (前年度 3,485 万 6,030 円) で、前年度に比べ 170 万 4,990 円 (4.9%) の増となっている。

また、営業外費用は 1,975 万 2,166 円 (前年度 2,057 万 1,458 円) で、前年度に比べ 81 万 9,292 円 (4.0%) の減となっている。

結果、営業外収支は 1,680 万 8,854 円 (前年度 1,428 万 4,572 円) となっている。

### (4) 特別損失

特別損失は、63 万 8,850 円 (前年度 76 万 6,000 円) となっている。

### (5) 供給単価と給水原価の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和3年度 類似団体平均
		金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	
供給単価	A	161.06	100.2	160.76	99.9	160.96	100.0	157.42
給水原価	B	151.79	102.3	148.40	111.3	133.31	92.6	169.58
販売損益	A－B	9.26	—	12.36	—	27.65	—	△ 12.16

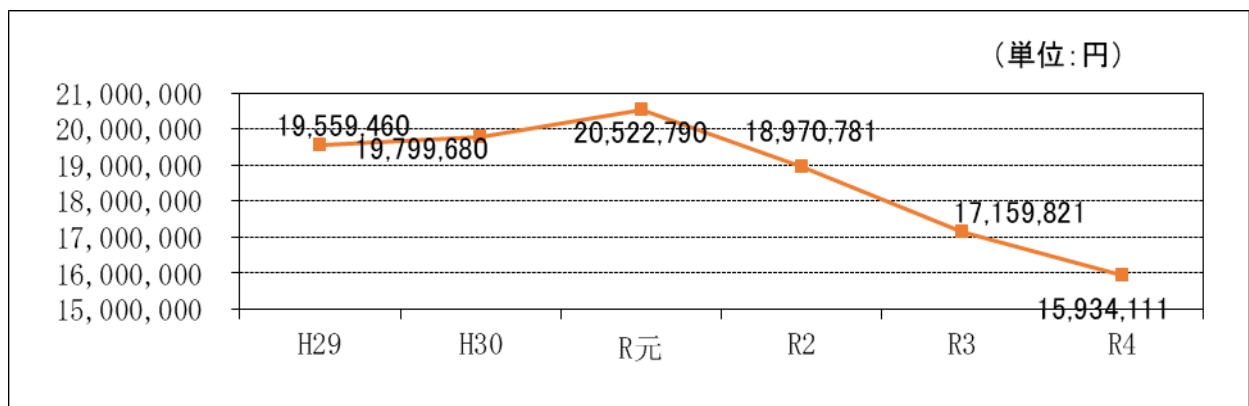
供給単価は 161 円 6 銭で前年度に比べて 30 銭 (0.2%) 高くなっており、給水原価は 151 円 79 銭で、前年度に比べ 3 円 39 銭 (2.3%) 高くなっている。

## (6) 水道料金収納状況

(税込、単位：円・%)

		調定額 (A)	収納額 (B)	不納欠損額 (C)	収納未済額 (A) - (B) - (C)	収納率
令和 4 年度	現年度	250,956,180	248,231,070	0	2,725,110	98.9
	過年度	17,095,681	3,137,470	749,210	13,209,001	18.4
	合計	268,051,861	251,368,540	749,210	15,934,111	93.8
令和 3 年度	現年度	263,232,160	260,635,990	0	2,596,170	99.0
	過年度	18,959,211	4,154,290	241,270	14,563,651	21.9
	合計	282,191,371	264,790,280	241,270	17,159,821	93.8
平成 2 年度	現年度	277,842,150	273,366,800	0	4,475,350	98.4
	過年度	20,521,730	5,326,289	700,010	14,495,431	26.0
	合計	298,363,880	278,693,089	700,010	18,970,781	93.4
平成 元 年度	現年度	269,076,890	263,358,430	0	5,718,460	97.9
	過年度	19,783,900	4,952,670	26,900	14,804,330	25.0
	合計	288,860,790	268,311,100	26,900	20,522,790	92.9
平成 30 年度	現年度	277,589,040	272,380,170	0	5,208,870	98.1
	過年度	19,559,460	4,871,900	96,750	14,590,810	24.9
	合計	297,148,500	277,252,070	96,750	19,799,680	93.2
平成 29 年度	現年度	283,553,940	278,304,730	0	5,249,210	98.1
	過年度	19,994,650	5,034,280	650,120	14,310,250	25.2
	合計	303,548,590	283,339,010	650,120	19,559,460	93.3

## 収納未済額の推移



当年度収納率は 93.8%と前年度と同率であり、当年度末の未収金は 1,593 万 4,111 円で、前年と比べ 122 万 5,710 円減少している。今後も滞納整理マニュアルに基づき、より効率的な徴収強化に努め、善良な市民との均衡を失することのなきよう、未収金の縮減に一層精進されたい。

また、不納欠損額 74 万 9,210 円は、室戸市私債権の管理に関する条例の規定により私債権の放棄を実施したもの 21 件、73 万 2,950 円及び時効の援用によるもの 2 件、1 万 6,260 円である。

#### (7) 職員数と事業の状況

年度 区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度 類似団体平均	備考
職員1人当たり 給水人口 (人)	1,390	1,423	1,958	1,906	現在給水人口 損益勘定所属職員
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	176,701	185,793	260,894	261,802	年間総有収水量 損益勘定所属職員
職員1人当たり 営業収益 (千円)	28,489	29,891	42,021	42,208	営業収益－受託工事収益 損益勘定所属職員
職員給与費対 営業収益比率 (%)	19.32	19.86	18.32	14.63	職員給与費 営業収益－受託工事収益

職員（8 人）と業務量の関係は事業の生産性を表すものであり、これらの数値は大きいほど良好である。

職員 1 人当たりの給水人口は前年度と比べ 33 人（2.3%）の減、職員 1 人当たりの有収水量は前年度 185,793 m<sup>3</sup>に比べ 9,092 m<sup>3</sup>（4.9%）の減、職員 1 人当たりの営業収益は前年度と比べ 1,402 万円（4.7%）の減となっている。

各々、全国類似団体平均値を下回っていることは、労働生産性が低いことを示している。

営業収益に対する職員給与費の比率は前年度に比べ 0.54 ポイントの減となっているが、全国類似団体平均値より 4.69 ポイント高い数値となっており、労働生産性が低いことを示している。



## 4 財政状態

### (1) 資産

資産の状況についてみると、資産総額は 31 億 8,788 万 2,849 円（前年度 31 億 9,262 万 9,634 円）で、前年度に比べ 474 万 6,785 円（0.15%）の減となっており、その構成比率は固定資産 83.0%（前年度 82.1%）、流動資産 17.0%（前年度 17.9%）となっている。

#### (ア) 固定資産

・有形固定資産は 26 億 4,596 万 6,415 円（前年度 26 億 2,283 万 2,388 円）で、前年度に比べ 2,313 万 4,027 円（0.88%）の増となっている。

・無形固定資産については前年度と変更なく電話加入権の 2 万円のみである。

#### (イ) 流動資産

流動資産は 5 億 4,189 万 6,434 円（前年度 5 億 6,977 万 7,246 円）で、前年度に比べ 2,788 万 812 円（4.9%）の減となっている。その主な要因は、未収金 1,927 万 519 円（30.4%）の減によるものである。

流動資産の内訳は、現金預金 4 億 8,859 万 5,279 円、未収金 4,402 万 6,102 円、貯蔵品 634 万 9,053 円、その他流動資産 2,926,000 円となっている。

貯蔵品については、令和 5 年 4 月 28 日棚卸監査を実施した。その結果、前年度末現在高は 575 万 7,043 円で、本年度仕入高は 256 万 3,950 円、本年度使用額は 210 万 7,178 円である。当年度末残高は 621 万 3,815 円で給配水工事の各種材料、量水器等となっている。今後においても十分な管理を実施されたい。

## 未収金

未収金の内訳

(税込、単位：円・%)

科 目	未収金		前年度比較		すう勢比率	
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年	令和3年
1. 事業収益	25,258,792	26,373,721	△ 1,114,929	△ 4.2	81.6	85.2
給水収益（現年+過年）	15,934,111	17,159,821	△ 1,225,710	△ 7.1	77.6	83.6
現年度給水収益	2,725,110	2,596,170	128,940	5.0	47.7	45.4
過年度給水収益	13,209,001	14,563,651	△ 1,354,650	△ 9.3	89.2	98.4
消費税還付金	0	0	0	—	—	—
新設分担金	0	0	0	—	—	—
一般会計繰入金	9,324,681	9,213,900	110,781	1.2	102.1	100.9
その他営業収益	0	0	0	—	—	—
雑収益	0	0	0	—	—	—
2. 資本的収入	18,512,100	37,637,700	△ 19,125,600	△ 50.8	56.1	114.0
補助金	0	19,136,000	△ 19,136,000	△ 100.0	0.0	112.9
負担金	4,885,100	5,067,700	△ 182,600	皆増	142.1	皆減
一般会計繰入金	13,627,000	13,434,000	193,000	1.4	107.9	106.4
合 計	43,770,892	64,011,421	△ 20,240,529	△ 31.6	68.4	100.0

(注) すう勢比率は令和元年度を基準年度とする

未収金の当年度末残高は4,377万892円（前年度6,401万1,421円）で、前年度に比べ2,024万529円（31.6%）の減となっている。

その内容としては、事業収益111万4,929円の減、資本的収入1,912万5,600円の減によるものである。

## (2) 負債及び資本

負債及び資本の状況についてみると、その構成比率は、負債63.9%（前年度64.7%）、資本36.1%（前年度35.3%）となっている。

(2)-1 負債

当年度負債総額は20億3,591万9,889円で、前年度に比べ2,855万1,504円減少している。

(ア) 固定負債

固定負債15億5,326万5,374円は、主に企業債15億5,247万1,333円である。

(イ) 流動負債

流動負債1億228万6,930円は、主に企業債9,188万5,170円である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、3億8,036万7,585円(前年度3億7,117万9,217円)である。

企業債の現在高の推移

(単位：円・%)

年度	区分	現在高	指数	前年度比較	
				増減額	増減率
令和4年度		1,644,356,503	114.8	3,032,278	0.2
令和3年度		1,641,324,225	114.5	△10,723,621	△0.6
令和2年度		1,652,047,846	115.3	△8,465,549	△0.5
令和元年度		1,660,513,395	115.9	40,029,293	2.5
平成30年度		1,620,484,102	113.1	40,094,083	2.5
平成29年度		1,580,390,019	110.3	81,964,012	5.5
平成28年度		1,498,426,007	104.6	1,142,971	0.1
平成27年度		1,497,283,036	104.5	517,752	0.0
平成26年度		1,496,765,284	104.5	41,274,558	2.8
平成25年度		1,455,490,726	101.6	22,643,901	1.6
平成24年度		1,432,846,825	100.0	△56,444,120	△3.8

※指数は平成24年度を基準とする。

## (2)-2 資本

当年度資本総額は11億5,196万2,960円で、前年度に比べ2,380万4,719円増加している。

### (ア) 資本金

当年度末資本金は6億6,745万5,258円で、前年度と同額となっている。

### (イ) 剰余金

当年度剰余金は4億8,450万7,702円（前年度4億6,070万2,983円）となっている。

剰余金は資本剰余金と利益剰余金に区別され、資本剰余金は61万3,359円で前年度と同額になっている。

利益剰余金は4億8,389万4,343円（前年度4億6,008万9,624円）で、前年度に比べ2,380万4,719円（5.2%）の増となっている。

当年度未処分利益剰余金2億7,507万961円の処分は、繰越利益剰余金とすることとしている。

## (3) 経営分析

### 財政状態構成比率

(単位：%)

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 類似団体平均
固定資産 構成比率	83.00	82.15	83.56	85.24	83.25
固定負債 構成比率	48.72	48.82	50.18	51.38	25.15
自己資本 構成比率	48.07	46.96	46.60	45.64	71.44

固定資産構成比率は総資産に対する固定資産の占める割合で、低率なほど良好とされ、当年度は83.0%で前年度に比べ0.85ポイント高くなっている。

固定負債構成比率は総資本に対する固定負債の占める割合で、小さい比率ほど良好である。当年度は48.72%で前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は総資本に対する自己資本の占める割合で、50%以上が望ましいとされている。当年度は48.07%と前年度に比べ1.11ポイント改善されている。

## 財務比率

(単位：%)

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 類似団体平均
流動比率	529.78	423.59	510.54	496.31	491.30
当座比率	520.71	419.21	504.24	490.53	484.31
現金預金比率	477.67	372.15	445.27	421.42	
固定比率	172.68	174.93	179.31	186.76	116.53

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払う必要がある負債を比較するもので、一般的には200%以上が良好とされ、当年度は529.78%で前年度に比べ106.19ポイント高くなっている。

当座比率は、流動負債に対する流動資産のうち容易に現金化しうる当座資産の割合で100%以上が良好とされ、当年度は520.71%で前年度に比べ101.5ポイント高くなっている。

現金預金比率は流動負債に対する現金預金の割合で、大きいほど支払能力があり良好とされ、当年度は477.67%で前年度に比べ105.5ポイント高くなっている。

固定比率は、固定資産に対する自己資本の割合で100%以下が理想であり、当年度は172.68%で前年度に比べ2.25ポイント改善されている。

## 企業の活動性の回転率

(単位：回・%)

年度 項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和3年度 類似団体平均
自己資本回転率	0.150	0.162	0.176	0.180	0.112
固定資産回転率	0.087	0.091	0.096	0.096	0.096
減価償却率	3.76	3.77	3.73	3.53	4.46

回転率は、資本や資産の効率的な運用を表すものであり、それぞれの比率は大きいほど良好である。

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の比率で、この比率が高いほど自己資本の活用が行われており、当年度は0.150で前年度に比べ0.012減少している。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の比率で、この比率が低いことは固定資産への投資が大きく、当年度は0.087で前年度に比べ0.004減少している。

減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るもので、当年度は 3.76%で前年度と比べ 0.01ポイント低くなっている。

料金収入（給水収益）に対する比率

(単位：%)

項目 \ 年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和3年度 類似団体平均
企業債償還元金	37.67	34.83	34.28	36.32	32.80	26.85
企業債利息	8.55	8.53	8.61	9.70	9.96	5.29
企業債元利償還金	46.20	43.39	42.89	46.02	42.80	
職員給与費	19.34	19.87	18.33	18.23	18.75	14.98

料金収入に対するそれぞれの割合を示すもので、これらの比率は低いことが望ましい。

当該年度の企業債元利償還金は 1 億 522 万 4,987 円(前年度 1 億 361 万 5,500 円)で、前年度に比べ 160 万 9,487 円の増となっており、料金収入に対する比率は 46.20%で前年度に比べ 2.81 ポイントの増となっている。

また、職員給与費比率は当年度 19.34%(前年度 19.87%)で、前年度に比べ 0.53 ポイントの減となっている。

## 5 むすび

以上が令和4年度水道事業会計決算の概要である。

経営状況についてみると、事業収益2億6,447万970円（消費税抜）に対し事業費用は2億4,066万6,251円（消費税抜）であり、事業収支で2,380万4,719円の純利益（前年度2,868万6,364円）となっている。

資本的収支は、建設改良費1億3,024万8,657円（消費税込）及び企業債償還金8,576万7,722円で、支出総額は2億1,601万6,379円となり、これに対する収入総額は補助金及び企業債等の1億2,588万1,100円である。収入額が支出額より不足する9,013万5,279円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,184万787円、過年度分損益勘定留保資金7,829万4,492円で補填されている。

有収率については、当該年度は71.13%であり、前年度比0.9ポイント低くなっている。漏水調査の効率的な実施により有収率の向上に努められたい。

また、導送配水管延長176.8kmのうち、室戸地区においてACP（石綿）管が約2.3km残っており、計画的な布設替工事の実施により早期の解消を図られたい。

現年度水道料金の徴収率については98.9%で、対前年度比で0.1ポイントの減少となっており、過年度においては18.4%で、対前年度比で3.5ポイントの減少となっている。全体の徴収率は93.8%で、前年度と同率となっている。

給水停止措置は19件で、前年度より1件減となっている。未収金を抑制するうえからも、滞納整理マニュアルの厳格な運用を図り、今後においても滞納状況を十分把握し、公正・公平性を確保するためにも、より一層の徴収率の向上を図られたい。

本年度も人口減少に伴う給水人口、給水戸数の減少により、給水収益も減少し当年度純利益は2,380万4,719円計上しているが、昨年度に比べ488万1,645円減少する等、経営状況は年々厳しくなっている。

今後においても物価や動力費等の高騰が予想されており、有収率やコストを意識した効率的な事業運営に取り組み、市民生活を営む上で欠かすことのできない水道水の安定供給に努められたい。